

即時発表

2020年6月9日

連絡先

Meghan Powers: meghan.powers@illinois.gov

Patrick Laughlin: patrick.laughlin@illinois.gov

PRITZKER 知事の施策による COVID-19 夏季若者雇用プログラムを開始

IDHS でも、連邦政府の COVID-19 救済措置から除外された皆さんのために、
移民家族支援プロジェクトを開始します

シカゴ発 – イリノイ州福祉局 (IDHS) は本日、イリノイ州の住民に是非とも必要なサポートを提供するために立案した 2 種類の COVID-19 対応プログラムを発表しました。その一つは、危険な状態にある 2,000 人以上の若者を対象とする夏季若者プログラム、さらにもう一つは移民家族支援プロジェクトで、これは連邦政府の COVID-19 救済措置や失業保険から除外された、または受給資格のない 3,600 世帯を超える家庭を対象とするものです。

「IDHS の存在意義は、最も重大な必要に迫られる住民、まだリソースや機会を利用できていない住民を支援することにあります。」 「COVID-19 への対応として、ホームレスの人々、障害のある人々、家庭内暴力の被害者を保護してサポートするためのリソースを追加して配備しました。これら 2 種類のプロジェクトの追加により、非常に困難な今の時期に、疎外されたコミュニティに手を差し伸べ、ある程度の救済を実現する作業を拡張していきます。」と、IDHS 長官の Grace B. Hou は述べています。

若者夏季雇用プロジェクト

IDHS では、イリノイ州刑事司法情報局 (ICJIA) の支援を得て、COVID-19 若者夏季雇用プログラム (C-SYEP) について発表できることを誇りに思います。イリノイ州の 16 歳から 24 歳の若者の多くは、この夏の仕事を確保するうえで大きな困難に直面しています。COVID-19 若者夏季雇用プログラムは、IDHS が資金提供するイリノイ州全域の若者支援サービス組織が実施・管理します。

このグループの若者は、COVID-19 による閉鎖のリスクが最も高い業界で雇用を受ける労働力全体の 24% を占めています。この困難に対処するため、COVID-19 夏季若者雇用プログラムでは、パンデミックで最も大きな打撃を受けている高貧困地域・郡内に住む

2,200人の低所得者、マイノリティ、リスクに直面する若者の雇用支援を目指します。このプログラムで支援する若者の主な目標は、雇用適性となる必須スキルを高めながら、新人レベルの実務経験を積むことです。

プログラムの受領者組織は、夏季従業員の雇用が必要な地元の雇用主と提携します。参加する若者は、年齢、能力、経験に応じて適切な就労型学習の機会やキャリア開発経験の機会を与えられ、または見習い準備プログラムに配置されます。

主な適格者は、イリノイ州に居住し、雇用を受ける前に I-9 書類を提出できる低所得者またはリスクに直面する 16 歳から 24 歳までの若者です。IDHS では、シャンペーン、クック、レイク、メイコン、マクリーン、ピオリア、セントクレア、スティーブソン、ウィネベゴの各郡で最大 30 件のプロジェクトに資金提供を予定しています。

移民家族支援プロジェクト

イリノイ州福祉局 (IDHS) と IFC (移民資金提供者連盟) では、COVID-19 移民家族支援プロジェクトを立ち上げました。これは、パンデミックに関連する緊急資金援助をイリノイ州の移民に提供するプロジェクトで、移民としての法的な立場は問いません。COVID-19 を直接の原因とする失業、所得の喪失、医療費、食生活と住宅の不安に直面し、連邦政府による資金援助を受ける資格のない人に向けたものです。IDHS からは、200 万ドルをこの取り組み専用で充当し、IFC (民間財団の資金提供者らの協力組織) では、このプロジェクトの支援として最初の 75 万ドルを調達することになります。

「IDHS では、民間の慈善パートナーとともにリソースを活用し、連邦救済資金から明確に除外された家族を支援することができます。移民は、私たちの社会で重要な役割を果たし、イリノイ州全体で私たちのコミュニティの土台を構成しています。IDHS は、COVID-19 移民家族支援プロジェクトを通じて提携者と協力し、この危機の中でイリノイ州の移民コミュニティを支援できることを誇りに思っています。必要のあるすべての人がここで支援を受けられることを知ってほしいと思います。」と、イリノイ州福祉局長の Grace Hou は述べています。

イリノイ州の多くの方は、コロナウイルス支援・救済・経済安全保障法 (CARES 法) に基づく連邦政府の「経済影響支払」、その他の州および連邦の給付金を受給できますが、多くの移民は受給対象から除外されています。このプロジェクトはそのギャップを埋め、イリノイ州の移民家庭に必要な支援を直接提供するのに役立ちます。

IDHS の協力により、イリノイ州移民難民権利連合 (ICIRR) が 60 を超える地域密着型組織の州全域にわたるネットワークとイリノイ州歓迎センターを通じて資金を管理し、さ

らにプログラムに参加する家族を特定し、適格性を確認したうえでプログラムに登録します。これらのパートナーを通じて、収入が最も少ない世帯を中心に、影響を受けた3,600世帯以上の移民家庭に資金が分配されます。さらに IFC では、初期投資以降も資金調達を継続します。

支援を受けようとする申請者は、次の基準を満たしている必要があります。

- イリノイ州の居住者である。
- コロナウイルス (COVID-19) のパンデミックによる収入の途絶 (失業または就業時間の短縮) を経験した。
- 連邦政府の経済刺激策による給付金や失業保険の受給資格がない。

所得が連邦貧困レベルの 200% 未満の世帯も優先されます。

「この危機以前に、イリノイ州の移民コミュニティや有色人種コミュニティは、すでに健康、住居、金銭上の弱さと不平等に直面していました。COVID-19 移民家族支援プロジェクトのような支援プログラムは、州・国への経済的貢献にもかかわらず景気刺激策による救済金を受け取っていない人々のために、必要不可欠な最初のステップです。このイニシアチブは、何千世帯もの家族に最も重要なリソースを提供することになるのです。」と、ラテンアメリカ政策フォーラム事務局長の Sylvia Puente は述べています。

これらの資金援助に加え、さらに移民の皆さんには、適格児童向けの SNAP (補助的栄養支援プログラム)、パンデミック電子給付金振替 (フードスタンプ)、女性・乳幼児向け特別栄養補給支援制度 (WIC)、妊娠女性のための「Moms & Babies」(ママ&ベビー) 一時医療保険について適格性のスクリーニングを受ける機会もあります。COVID-19 移民家族支援プロジェクトは、IDHS による歓迎センターへの現行の取り組みの一環であり、イリノイ州の「移民歓迎の州」としての歴史に基づくものです。現在イリノイ州では、州全域の歓迎センターで実施する健康、食料、住居のニーズに対する危機介入やサービスなど、移民向けの幅広いサービスを提供しています。

###

COVID-19 移民家族支援プロジェクトについての情報は、www.DHS.Illinois.gov/Welcome でご覧になれます。

夏季若者雇用プログラムについての情報は、<http://www.dhs.state.il.us/page.aspx?item=103366> でご覧になれます。